

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入			
(施策の小項目)	-			
主な取組	都市公園安全・安心対策緊急支援事業	実施計画 記載頁	76	
対応する 主な課題	○沖縄県福祉のまちづくり条例(9年)施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設及び日常生活で利用する小規模施設、また住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化が今後の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	28.4% バリアフリー化率			→	33.6%	→	県 市町村
	都市公園(園路、広場及び駐車場等)のバリアフリー化						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園賃(社会資本交付金) 公園費(公共投資交付金)	3,691,989 (1,596,865)	2,503,823 (1,572,568)	県営都市公園(中城公園、海軍壕公園等)において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行った。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,534,255 (372,719)	1,371,726 (372,719)	県は、市町村都市公園事業に対し、バリアフリー化に対応した園路、トイレ等の整備を行うための補助を行った(糸満市他12市町村)。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
バリアフリー化率			33.6%	28.6%(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	高齢者、障害者等をはじめ、だれもが安全で安心して利用できる快適な公園となっていくようバリアフリー化に対応した公園施設の整備として、園路、広場等の整備を行ったが、計画値33.6%に対し実績28.6%とやや遅れとなっている。 整備が完了することで施行以前に整備した施設、また面(まち)としてのバリアフリー化が見込める。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園費(社会資本交付金) 公園費(公共投資交付金)	2,927,722 (1,163,864)	県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、広場等の整備を行う。	一括交付金(ハード)
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	686,402 (162,530)	県は、市町村都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行う(12市町村)。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①バリアフリー化への対応については、地元自治会、利用者等とも協力しながら、バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を推進する。 ②早期に地元自治会、関係者等と工法・工程等の調整を行い、協力しながら事業を進捗していく。	①②バリアフリー化への対応については、地元自治会、利用者等とも協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し、整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	28.6% (27年度)	33.6%	3.0%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	都市公園のバリアフリー化率については、基準値(22年度)25.6%から現状値(27年度)28.6%と3.0ポイント改善されたが、微増に留まっている。公園施設整備については、バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しいその他の公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備している。H28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業については、バリアフリー化へ対応する公園施設の整備の他、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。 ・既に供用開始している公園内での整備となることから、地元自治会や利用者や工程や工法の調整に長期間を要している等により、進捗が遅れ、繰越が生じている状況にある。早い段階から地元自治会等との調整を行い、関係者との協力体制が不可欠である。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。 ・供用開始している公園内での整備となるため、地元自治会や利用者等からの協力が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きバリアフリー化の対応については、地元自治会や利用者等と協力し、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を進捗する。 ・早期に地元自治会、関係者等と工法・工程等の調整を行い、協力しながら事業を進捗していく

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入			
(施策の小項目)	—			
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁	76	
対応する 主な課題	○沖縄県福祉のまちづくり条例(9年)施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設及び日常生活で利用する小規模施設、また住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化が今後の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	12,842	助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が9市町村(沖縄市等)、支援を受けるリフォーム件数が302件であった。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	121,618	105,187	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を10市町村が実施し、助成件数は630件だった。 (※県の支援を受けた302件を含む)	—
活動指標名		計画値		実績値
支援戸数		500件/年		630件/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県と市町村で担当者会議を年に1回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成28年度は、計画値(500件)を上回る件の支援を実施し、順調である。 バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等12市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	94,500	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化を図るため、空き家をリフォームするなど既存ストックを活用したバリアフリー化を推進するため、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とする。	①県は、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家をリフォームするなど既存ストックを活用したバリアフリー化を推進するため、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	40.60%	△1.0ポイント	50.9% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数	576件 (26年度)	900件 (27年度)	630件 (28年度)	→	—
状況説明	基準値(32.5%)に比べて現状値(31.5%)と1.0ポイント減少し、H28目標値の達成は厳しい状況にある。戸建て住宅に比べて共同住宅の戸数が増加している事が要因の一つとして考えられる。一方で、住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より予想を超えて順調に推移している。また、実施市町村の数も、当初の3市町村から10市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から平成28年度にかけて住宅リフォーム助成実施町村数が増えなかった。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入			
(施策の小項目)	-			
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	76	
対応する 主な課題	○高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き棧橋の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	21,600 (0)	6,156 (0)	前泊港の浮き棧橋の設計を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋の整備			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>前泊港の浮き棧橋において、利用者との調整に不測の日数を要したため、設計完了が平成29年4月となった。</p> <p>当初計画で整備予定であった上地港については、事業化に向けた検討を行っており、H30年度以降の事業化を目指す。</p> <p>また、平成26年度に長山港、多良間港は整備済みであり、平成27年度に渡嘉敷港も改良済みとなっていることも踏まえ、やや遅れと判定した。</p> <p>浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋 整備事業	148.444 (15.444)	前泊港の浮き橋の整備に着手する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。	①平成29年度以降の浮き橋の整備について、検討や地元調整等を行い、整備箇所を確定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
バリアフリー化のための浮き橋設置 港湾数	20港 (23年度)	22港 (28年度)	23港 (28年)	2港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行ってきており、浮き橋設置港湾数は、H23年度基準値である20港に対して、現状値は22港(長山港、多良間は平成26年度に港整備済み。渡嘉敷港は平成27年度に改良済み)となっており、目標値は達成できなかった。 平成28年度より、新規箇所として前泊港の整備に着手しており、平成29年度には目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浮き橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元地域からの要望があるため、平成30年度以降の浮き橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度以降の浮き橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、平成29年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○身近な公園の整備			
主な取組	歩いていける身近な都市公園の整備	実施計画 記載頁	79	
対応する 主な課題	○道路、公園等の公共施設が不十分の地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住宅地や市街地等における人と自然が共生できる憩いの場形成のため、徒歩圏内の身近な都市公園の整備を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所/年 公園整備 数				→	→	市町村
	歩いていける身近な都市公園(街区公園)の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,534,255 (372,719)	1,371,726 (372,719)	県は、市町村都市公園事業に対し補助を行った。那覇市等の12市町村において、用地取得、園路広場等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公園整備数			2箇所/年	5箇所/年(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	豊見城市、北谷町、北中城村等にて公園が供用開始することにより、身近な都市公園としての整備推進が計画値2箇所/年に対し実績値5箇所/年となっている。 住宅地、市街地等における身近な都市公園として、用地取得、園路広場等の整備を行ったことで、人と自然が共生できる憩いの場を形成し、地域に賑わいをもたらす空間の拡大に寄与することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	686,402 (162,530)	県は、市町村都市公園事業に対し、補助を行う。那覇市等の12市町村は、用地買収や園路広場等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地元自治会などの関係者等の協力を得ながら、地権者、所有者等に公園整備の必要性を説明し、理解してもらうことで、引き続き公園事業用地確保に努めるよう市町村と調整を行う。また、住宅地や市街地における良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう市町村に対し助言を行う。	①公園事業の事業進捗を図るためには、用地取得が不可欠であることから、主体である市町村に対して公園事業に協力が得られるよう地権者に対し公園事業の必要性等、重要性を説明するなど、地元自治会、関係者等とも協力しながら、事業の推進に取り組むよう助言を行った。また、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園箇所数	3.2箇所 /100ha (22年度)	3.2箇所 /100ha (27年度)	3.25箇所 /100ha	0	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	公園整備箇所については、概ね計画どおりに進捗しているが、それ以上に宅地や市街地等の人口が集中している区域(DID地区)の広がりが大きいため、成果指標である歩いていける身近な都市公園箇所数は横ばいとなっている。 H28目標値の達成に向けて、引き続き都市公園の整備推進を図るため、事業進捗の課題解決等の指導、助言等に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備が進捗していない公園については整備用地取得や物件補償の交渉に長期間を要している状況にある。地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市公園の機能として、良好な都市環境や緑とふれあう憩いの場等を提供するだけでなく、災害時における防災機能としての役割も見直されており、その必要性も高まっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 早期に地元自治会、関係者等とも協力しながら公園事業の必要性等を説明し、公園事業整備に必要な用地取得に努め、事業の円滑な推進をしていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 歩いていける身近な都市公園の整備について、円滑な公園事業用地の取得のため、早期に地元自治会などの関係者等と協力しながら地権者、所有者等に公園事業の必要性を説明し、理解を得ることに努めていくよう市町村に助言を行う。また、良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう市町村に対し助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○安全でゆとりある道路空間の創出			
主な取組	交通安全施設の整備	実施計画 記載頁	79	
対応する 主な課題	○狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	651,275	309,400	事故危険個所に指定された箇所の県道130号線(交差点改良1箇所)の整備、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。 平成24年度に指定された事故危険箇所(1箇所)においては整備を進めることができ、交通安全の確保・向上を図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	406,825	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。	①各事務所において優先順位を付け、関係機関、地域との連携により交通安全施設の整備を推進することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	9件/年 (26年)	減少	13件/年	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に公安委員会等の関係機関との調整により事故危険箇所の選定を行い、平成25年度には危険箇所の指定・登録を行った。				
	平成24年 22件から平成26年 9件と事故危険箇所の事故発生件数は13件/年改善され、目標値を達成する水準である。事故危険箇所の対策を実施した事による減少と考えられ、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりに寄与している。 H28目標は、整備を推進する事により、達成出来ると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所(県内4箇所)以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・指定・登録される危険箇所を優先に整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位を付けて交通安全対策を推進する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○安全でゆとりある道路空間の創出			
主な取組	歩行空間の整備	実施計画 記載頁	79	
対応する 主な課題	○狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道整備延長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	651,275	309,400	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を2.5km整備した。	一括交付金 (ハード)
	活動指標名		計画値	実績値
	歩道整備延長		1.5km	2.5km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し2.5km設置した。歩道新設および拡幅により、歩行者が安心・安全に暮らせる環境づくりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
公共交通安全事業	406,825	引き続き国道449号や県道37号線等、歩道未整備箇所や狭隘箇所等における歩道の整備を行う。(計画値:1.5km)		一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。	①用地交渉を継続的に行う事で、用地補償を滞りなく実施できており、歩道の整備を円滑に推進できている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の歩道必要箇所設置率 (通学路等)	0% (24年)	16.7% (28年)	増加 (28年)	16.7ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度の基準値を0%として、平成28年度まで16.7%を国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等で歩道を設置する事が出来ており、狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できるよう整備している。				
	H28目標を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、補償内容について、地権者の理解が得にくいという問題がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○安全でゆとりある道路空間の創出			
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	79	
対応する 主な課題	○狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,032,715 (454,015)	569,612 (417,907)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である石垣空港線等の無電柱化の推進(3.9km)、合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の推進(0.9km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られているが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要していることからやや遅れとなる。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,168,960 (426,660)	年度毎の目標である8kmの無電柱化整備延長に向け、引き続き、合意路線である石垣空港線等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
① 今後は、次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。	① 次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)のH28早期合意路線として、保良西里線や平良久松港線など6路線、計画整備延長約7.0kmを追加。併せて、要請者負担方式の計画路線を追加(那覇系満線、県道114号線、県道16号線の延伸など)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩行空間の確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年度)	70.4km (28年度)	85km	21.4km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度は4.8kmを整備し、着実に無電柱化を進めており、観光地や市街地における良好な景観形成に寄与する事が出来た。H28年度末で整備延長は目標の85kmに対して、70.4kmの整備に留まっている状況である。これは再開発事業や埋蔵文化財調査などの他事業との調整に時間を要した事が要因である。しかし、H26、H27、H28に一部路線が早期合意されており、目標達成に向けて引き続き整備を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。 ・平成28年12月に無電柱化に関する法案が成立し、国が無電柱化推進計画の策定を進めている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は、次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線をさらに追加策定し、他事業の進捗を見極めながら平成29年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○安全でゆとりある道路空間の創出			
主な取組	街路整備事業	実施計画 記載頁	79	
対応する 主な課題	○戦後復興の中、適切な都市計画が実施されなかった歴史的背景から、都市基盤施設の適切な配置ができないままに市街化が進み、密集市街地や非効率な道路網が形成されるなど都市構造にゆがみを抱えており、その改善が求められている。 ○狭い通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。 ○緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図るために、4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等を行う街路事業を推進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	胡屋泡瀬線の整備					→		県
						完了		
	真地久茂地線外1線の整備							
	汀良翁長線の整備					→		
	豊見城中央線外1線の整備					→		
	1区間完了	0区間完了	4区間完了	5区間完了	0区間完了			
	その他路線の整備					→		
担当部課	土木建築部道路街路課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(効果促進)(街路)	6,585,150	4,783,540	胡屋泡瀬線(改良工事等)、真地久茂地線外1線(改良工事等)、豊見城中央線(改良工事等)等の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			11区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	完了区間の計画値11区間(国際通り線、南風原中央線等)に対して実績値が2区間(国際通り線、小禄名嘉地線外一線)だが、未完了区間においても、用地交渉が難航している一部箇所を除き、概ねの整備は完了しており、安全な歩行空間が確保されていることから、やや遅れとした。 取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	3,875,291	胡屋泡瀬線(改良工事等)、真地久茂地線外1線(改良工事等)、豊見城中央線(改良工事等)等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。 ②地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。また、市町村等地元の協力も得ながら用地交渉に取り組む。 ③事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。	①地域に対して事業説明会(糸満与那原線、マクラム通り線など)を行い、街路整備事業に対する理解を深めてもらった。 ②用地補償業務の一部を外部委託し、用地交渉の効率化を行った。 ③本事業は着実に進捗しているが、平成28年度は未完了区間における部分開通には至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市街地部における幹線街路改良済延長	392.97km (13年度)	433.66km (18年度)	457.77km (23年度)	↗	—
状況説明	市街地部における幹線街路改良済延長が示すとおり、過去10年間で64.8km増加し、順調に伸びており、歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりに寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。 ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業への理解を深めてもらうことが必要である。 ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・用地補償業務を効果的に実施するとともに、市町村等地元の協力も得ながら用地交渉に取り組む。 ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○涼しい歩行空間の創出			
主な取組	道路緑化による沖縄らしい風景の創出	実施計画 記載頁	79	
対応する 主な課題	○緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理			→	340km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	922,130	922,130	沿道空間における除草(年平均3回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			340km	340km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。 本取組の実施効果としては、一定程度の沖縄らしさを感じる事が出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	941,000	平成29年度も効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。</p> <p>②道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。</p>	<p>①道路植栽の維持予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定に関しても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。</p> <p>②道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の299団体から337団体まで増加させることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha(22年度)	3.2箇所/100ha(27年度)	3.25箇所/100ha	増減なし	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。 ・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。 ・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて、優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。 ・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。 ・道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26~H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的・効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。 ・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。 ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○涼しい歩行空間の創出			
主な取組	街路樹の植栽・適正管理	実施計画 記載頁	79	
対応する 主な課題	○緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回/年 植栽管理頻度	3回/年	3.1回/年	3.2回/年	3.4回/年	→	県
	街路樹の植栽・適正管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	922,130	922,130	沿道空間における除草(年平均3回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
植栽管理頻度			3.4回/年	3.4回/年
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。 本取組の実施効果としては、一定程度の沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	941,000	平成29年度も効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。</p> <p>②道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。</p>	<p>①道路植栽の維持予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定に関しても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。</p> <p>②道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の299団体から337団体まで増加させることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha(22年度)	3.2箇所/100ha(27年度)	3.25箇所/100ha	増減なし	—
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
県管理道路における植栽管理ボランティア団体数	293団体(26年)	299団体(27年)	337団体(28年)	↗	—
状況説明	<p>適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、沖縄らしい道路空間の創出に寄与することが出来た。また、道路ボランティアと連携した植栽管理にも取り組んでおり、登録団体の増加に繋がる支援の継続が求められている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。 ・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。 ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、平成28年度から支援を強化したことでボランティア団体の増加傾向となっている。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。 ・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて、優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。 ・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。 ・道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26~H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的・効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。 ・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。 ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○日常生活環境のリニューアル			
主な取組	土地区画整理事業	実施計画 記載頁	79	
対応する 主な課題	○道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 組合
	1,885ha 整備された 宅地面積				→	2,151ha →	
	公共施設の整備改善と良好な宅地の供給						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	4,894,001 (2,127,873)	3,764,678 (2,127,873)	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。 (桑江伊平地区等 15地区)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備された宅地面積			2,151ha	2,022ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度実績値は計画値を下回っており推進状況はやや遅れているが、宅地造成工事は順調に進んでいる。一部地権者の合意形成に時間を要していること等により、成果指標である使用収益の開始には至っていないが、造成が完了している地区などを含めると、今後の大幅な宅地供給が見込まれる。 公共施設が不十分な地区や都市機能の低下が見られる地区について、当該取組の実施により道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	3,750,749 (804,409)	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進する。 (桑江伊平地区等 15地区)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にすることにより、地権者交渉を円滑に進める。 ②直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。 ③保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。	①住民説明会など地権者合意形成の取組強化を指導することにより、地権者交渉を円滑に進められるようになった。 ②実際に直接施行を行った地区は無いが、地権者に、直接施行を行う場合のリスクを説明することで、合意形成が円滑になった。 ③工程表の変更を行うことにより、保留地の早期処分が図られるようになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	2,022ha (28年)	2,151ha	137ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-

状況説明	土地区画整理事業により整備された宅地面積は、前年から増減がなく、2,022haとなっている。基準値(24年)1,885haから137ha増加している。 平成28年度成果目標の達成に向け、予算確保、執行管理及び工程管理等の指導に努めていたが、事業執行に必要な、予算の確保が難しくなっていることや、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要しており、目標値を達成できなかった。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地計画に基づき補償を行うことから、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地価の変動により、保留地処分金の減少など資金確保が課題となっている。 ・住民ニーズの高まりにより、区画整理地区内における、道路の拡幅等が発生した場合、資金計画及び事業計画の見直しが必要となり、事業完了が遅れる場合がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転(除去)等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて施行者と連携をとる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にするよう働きかけることにより、地権者交渉を円滑に進める。 ・直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。 ・保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○日常生活環境のリニューアル			
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁	80	
対応する 主な課題	○道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える山里第一地区、農連市場地区、モノレール旭橋駅周辺地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。</p> <p>上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)			(27年) 完了予定 173%			
	農連市場地区 (容積率150%)					(30年度) 完了予定 348%	
	モノレール旭 橋駅周辺地区 (容積率105%)				(28年) 完了予定 378%		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市街地再開 発事業	1,851,144 (257,938)	565,725 (257,938)	農連市場地区、山里第一地区において、地区内の既存建築物を解体し、施設建築物工事に着手した。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上
市街地再開 発事業	988,050 (123,950)	798,150 (123,950)	モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区の工事を進め、施設建築物の完成に向けて取り組んでいる。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)	容積率173% (H27年度予定)	—
高度利用化(農連市場地区)	容積率348% (H30年度予定)	—
高度利用化(旭橋駅周辺地区)	容積率378% (H28年度予定)	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果	
やや遅れ	<p>モノレール旭橋駅周辺地区においては、軽便鉄道遺構処理等により工事着手に時間を要したが、着手後は平成30年度の施設建築物完成に向け順調に工事を進めている。</p> <p>山里第一地区、農連市場地区においては、施設配置の見直し等により工事着手に時間を要したが、着手後は地区内の施設建築物の完成に向け必要予算を確保し、順調に工事を進めている。</p> <p>事業完了後は、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新が図られる。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市街地再開 発事業	1,656,357 (1,285,419)	農連市場地区、山里第一地区において、施行者が施設建築物の整備を行う予定である。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省 計上
市街地再開 発事業	806,000 (189,900)	モノレール旭橋駅周辺地区においては、施行者が施設建築物の整備を行う予定である。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①工事費高騰の影響による事業費増分の必要予算確保に向けて、今後も新たな補助メニュー(地域商業自立促進事業等)の活用を視野に入れる。</p> <p>②事業が適切な規模になるように、今後も施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。</p> <p>③今後も継続して県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行い、事業への理解を深める。</p> <p>④モノレール旭橋駅周辺地区では、敷地内で出土した遺構の取扱いに伴う全体工程等への影響に対応する必要があり、関係権利者、施行者、地元市と連携し、県においても適切な支援等を行う必要がある。</p> <p>⑤モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、引き続き誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。</p>	<p>①農連市場地区においては、事業費増分に対応するため、経済産業省の補助メニュー(地域・まちなか商業活性化支援事業)が活用できないか国と協議を行った。</p> <p>②農連市場地区においては、権利者との調整による配置計画の見直しや予定工事の遅延等により事業計画を見直す必要が生じたため、施行者、地元市町村への指導を強化し、事業が適切な規模になるよう資金計画の変更を行う予定である。</p> <p>③農連市場地区においては、県関係部局(管財課)と定期的な情報交換により事業への理解を深めてもらうことで、円滑な事業推進が図れるようにした。</p> <p>④モノレール旭橋駅周辺地区においては、敷地内で出土した遺構の記録保存及び撤去を行った。そのことにより、全体工程の延長が生じたため、関係権利者、施行者、地元市が連携して速やかに変更認可を申請し、県が認可を行った。</p> <p>⑤モノレール旭橋駅周辺地区においては、利便性の高いバスターミナルとするために、関係権利者、施行者、地元市と連携して誘導サイン計画の検討を行い、その実現に向けた補助事業の導入の検討を行った。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (28年)	325,334㎡	増減無し	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	<p>事業により建設する建物の延べ床面積を成果としており、目標値の325,334㎡は、これまで再開発事業により整備された床面積(基準値239,909㎡)に、平成27年度完成予定の山里第一地区(21,425㎡)と平成28年度完成予定の旭橋駅周辺地区(64,000㎡)を足したものである。</p> <p>事業の性質上、計画後半の再開発ビル完成に伴い、目標値(改善幅85,425㎡)を達成する見込みであるため、建物完成の遅れにより、現在の改善幅は0㎡となっている。</p> <p>山里第一地区は、平成27年度に建物完成を予定していたが、施設配置等の見直しにより工事の着手が遅れが生じ目標を達成できていない。平成28年度までに工事必要予算の補助を完了しており、平成29年度完成する見込みである。</p> <p>モノレール旭橋駅周辺地区は、権利関係の整理に時間を要したため、北工区の事業着手が遅れ、目標値を達成できていない。着手後は順調に工事を進めており、平成30年度完成する見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> モノレール旭橋駅周辺地区では、地区内に接続する歩行者デッキを街路事業で整備を行うため、再開発事業と歩行者デッキの完了時期は合わせる必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 農連市場地区においては県関係部局(管財課、道路街路課)との工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る必要がある。 モノレール旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行っており、今後も利便性が高いバスターミナル計画とするため、検討を続ける必要がある。 モノレール旭橋駅周辺地区では、歩行者デッキの整備事業と再開発事業の工程を密に調整する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して県関係部局(管財課、道路街路課)と定期的な工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る。 モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、これまで以上に誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。 モノレール旭橋駅周辺地区では、街路事業と再開発事業の施行者が調整を行い、連携を強化する。県においても、指導を行い円滑な事業推進を図る。 工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	②住民参加のまちづくりの推進			
(施策の小項目)	○景観計画・地区計画策定の促進			
主な取組	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	実施計画 記載頁	80	
対応する 主な課題	○都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画法で義務づけられる市町村の都市計画マスタープラン策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村 調整会議 開催数	→	→	県
	住民参加促進のための方策検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民 参加型MP策定の実施			
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	都市計画マスタープランの策定(改定)を進めている宜野湾市及び宮古島市の改定内容の確認及び調整を行った。 また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明会を1回行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
県・市町村調整会議開催数			2回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	都市計画マスタープランの改定を進めている宜野湾市及び宮古島市との調整や委員会への参加等により、改定への取組を支援した。 また、平成29年2月の県内市町村向け研修会において、地区計画制度の説明会を行い、都市計画に対する理解を深めた。 概ね順調に取組みを推進することができた。 本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行いながら、これらの良好な事例を他市町村へ情報提供し、都市計画に対する理解を深めていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施する。	①平成29年2月に市町村向け研修会において、情報提供を行った。
②引き続き、県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。	②全国地区計画協議会研修会等に参加するなど県外事例の情報収集を行い、適宜市町村へ情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	56地区 (28年度)	増加	14地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	これまで、浦添市、与那原町及び南城市が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを策定するなど、基準値から3市町改善しH28目標値を達成した。また、住民参加による地区計画策定数については、基準値(23年度)42地区から現状値(28年度)56地区と14地区増加し、目標を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な取り組みについてさらに各市町村へ広げていく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村に対し、事前の意見交換を充実させる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	②住民参加のまちづくりの推進			
(施策の小項目)	○景観計画・地区計画策定の促進			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	80	
対応する 主な課題	○都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 景観計画			→	30市町村 (累計)	→	県 市町村
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援						
	3地区 景観地区			→	11地区 (累計)		
景観地区指定の支援							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	14,021	7,406	市町村の景観計画策定に向けての助言等を15市町村に対して行い、景観地区指定に向けての助言等を1市1村に対して行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観計画			30市町村	27市町村
景観地区			11地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	本取組の実施により、景観計画について、平成28年度の計画値30市町村に対して実績値27市町村と順調に進んでいる。景観地区については、計画値11地区に対して実績値5地区となっているが、市町村条例に基づく重点地区の指定等の取り組みも進んでいることから、順調と判定した。 各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区等に指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
景観形成推進事業	15,505	市町村の景観計画・景観向上行動計画の策定及び景観地区の指定に係る助言等を行う。 景観計画策定の計画値は29市町村、景観地区の計画値は7地区となっている。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定に向けた支援を行う。	①景観地区指定に向けての助言等を1市1村に対して行ったが、市町村との調整等に時間を要したため風景づくりアドバイザーは派遣できなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観地区数	3地区 (26年度)	5地区 (27年度)	5地区 (28年度)	↗	—
景観計画策定市町村数	21市町村 (26年度)	26市町村 (27年度)	27市町村 (28年度)	↗	—
状況説明	景観計画策定や景観地区等指定に向けた取り組みにより、住民のまちづくりへの関心を高め、住民にとって身近で分かりやすいまちづくりを進めることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観地区の指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村への的確な助言・支援を行う必要がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画は市町村主導により策定可能だが、景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観に対する関心度を向上させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に、風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に務め、地域住民の景観に対する関心度を向上させることで、景観地区の指定に向けた合意形成が図れるよう取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定に向けた支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保
施策	①基幹的な公共交通システムの導入	
(施策の小項目)	○都市モノレールの整備	
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁 82
対応する 主な課題	○沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。【延長整備のみ】						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	31年度 延長区間 開業	県 市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離: 4.1km(4駅)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	22,469,665 (8,438,736)	14,746,257 (7,954,829)	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に上部工、駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			85.92%	62.11%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度は道路の拡幅後、占用物件移転完了箇所から順次インフラ下部工、上部工工事を実施するとともに、駅舎工事に着手した。また円滑な事業実施のため県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を行った。今年度は占用物件の移設に時間を要したことから、事業の進捗率が62.11%(計画値85.92%)にとどまったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	24,878,859 (7,239,502)	モノレールインフラ部については下部工・上部工、駅舎工事を推進するとともに沖縄モノレール(株)によるインフラ外工事を行う。関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁工事を引き続き実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①移転に時間を要する案件については、地元市の協力(市区画整理事業保留地の紹介など)も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る	①構外再築物件の契約にあたり、地元市の協力により区画整理区域内の保留地に関する情報を提供することにより、早期の契約につながった。
②第4駅周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。	②県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	40,542人/日 (30年度)	11,912人/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成28年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、47,463人/日の乗客があった。これはすでに平成28年度目標の40,542人/日を6,921人/日上回っており、順調に伸びている。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる二酸化炭素排出量の低減に寄与していくものと考えられる。</p> <p>現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ下部工(支柱)整備に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。 ・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。 ・工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。 ・関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促すなど、工事を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	②公共交通利用環境の改善			
(施策の小項目)	○沖縄都市モノレール利用環境の整備			
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁	82	
対応する 主な課題	○那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄自動車道西原IC～那覇IC間に新たなインターチェンジを整備し、モノレール延長区間第4駅と結節させることで自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能向上を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセシビリティ向上に寄与する。【ICのみ】						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						県
	担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	433,133 (311,743)	226,520 (210,703)	用地買収に必要な用地境界の確定や土地単価の設定を行った。また早期の用地取得のため集団住民説明会を開催した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度は沖縄自動車道とのランプ橋部分の用地交渉を鋭意行った。しかし、土地単価の不满に伴い用地買収に時間を要したことから、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	115,572 (105,572)	幸地IC(仮称)について、用地買収を予定。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①幸地IC(仮称)に関する地元要望について町のまちづくり計画の観点も含め盛土から橋梁へ変更可能な区間の検討を行い、西原町とともに地元合意形成に取り組む。</p> <p>②第4駅周辺の整備については、各事業間での調整を進めるとともに、沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、引き続き、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を4回開催する。</p>	<p>①町とともに盛土から橋梁へ変更可能な区間について検討し、地元の合意を得た。</p> <p>②県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	40,542人/日 (30年度)	8,594人/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>平成28年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、47,463人/日の乗客があった。これはすでに平成30年度目標の40,542人/日を6,921人/日上回っており、順調に伸びている。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換に寄与している。</p> <p>新たなインターチェンジを整備し、沖縄自動車道とモノレールを結節させることで自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能向上を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与することが期待される。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・第4駅(ただこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地IC(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・交通結節機能の強化を図るため、延長区間第4駅(ただこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、各事業の工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄都市モノレール延長整備事業及びパークアンドライド駐車場の整備においては、延長整備事業第4駅(ただこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	②公共交通利用環境の改善			
(施策の小項目)	○沖縄都市モノレール利用環境の整備			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	82	
対応する 主な課題	○那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数				→	1,922台 (31年度)	県市
	<ul style="list-style-type: none"> ・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備 						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	554,643 (98,985)	470,677 (98,985)	パークアンドライド駐車場施設用地の取得に取り組んだ。またパークアンドライド駐車場本体や外構の設計業務に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は駐車場予定箇所の用地買収を行うとともに駐車場建築の設計や外構箇所の設計を行った。用地買収については順調に契約が進んでおり、平成29年度で完了を見込んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	783,966 (83,966)	パークアンドライド駐車場の用地取得、実施設計、建築工事及び外構工事の施工を予定。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備を円滑に実施するため、第4駅周辺まちづくりを計画している浦添市と駐車場位置、進入道路等について調整を行う。	①パークアンドライド駐車場整備を円滑に実施するため、第4駅周辺まちづくりを計画している浦添市と年4回調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	40,542人/日 (30年度)	8,594人/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度は、順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、47,463人/日の乗客があった。これはすでに平成28年度目標の40,542人/日を6,921人/日上回っており、順調に伸びている。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中していることから各事業工程の情報共有を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し工程計画の共有化など、事業の円滑な実施に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保
施策	②公共交通利用環境の改善	
(施策の小項目)	○沖縄都市モノレール利用環境の整備	
主な取組	モノレール利用促進対策	実施計画 記載頁 82
対応する 主な課題	○那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	28基 駅周辺サイン ユニバーサルデ サイン化数	15基		28基		→	県 事業者
	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)			
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等						
			・モノレール車内表示の多言語化				
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市モノレール多言語化事業	302,960 (22,500)	302,950 (22,500)	外国人観光客の受入体制を強化するため、IT技術を用いた多言語パンフレットの作成(13.4万部)、モノレール車内表示の言語化(13編成)を計画どおり執行した。	一括交付金 (ソフト)
都市モノレール建設推進事業費	8,970	8,814	・モノレールの利便性向上に寄与する首里駅琉大快速線の運行条件となっていた琉大構内へのバス停車帯の設置を行った他、赤嶺駅周辺のパーク&ライド駐車場の需要調査を行った。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
外国人観光客向け多言語パンフレット作成		—		13.4万部
モノレール車内表示の多言語化		—		13編成
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	モノレールとバスの乗り継実証実験等により本格運行に繋がった首里駅琉大快速線の運行継続のため、バスベイ設置に取り組んだほか、既存区間のパーク&ライドの需要調査、多言語によるモノレール車内表示やパンフレットの作成により県民や外国人観光客に対する公共交通の利便性向上が図られたため、順調と判断した。 これらの取組等によりモノレールの利便性向上が図られ、乗客数が増加した。 35,511人/日(H22)→47,463人/日(H28)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
都市モノレール多言語化事業	15,251	観光客向けの多言語パンフレットの作成、モノレール駅舎外壁看板の更新を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

都市モノレール建設推進事業費	9,031	将来的なモノレール利便性向上に資するため、延長区間でのパーク&ライド駐車場の需要調査、てだこ浦西駅周辺の高架橋下の駐車場利用可能性調査等を行う。	県単等
----------------	-------	--	-----

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、多言語ガイドブックの作成、モノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に取り組む。</p> <p>②関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。</p>	<p>①IT技術を用いた多言語パンフレットの作成(13.4万部)、モノレール車内表示の多言語化等を計画どおり実施し、利用環境は向上した。</p> <p>②昨年実施した借り入れ金の返済緩和措置の見直しの効果もあり、27年度は初の経常収支の黒字化が達成された。また28年度は27年度以上に乗客数が伸びており、モノレール(株)の経営は安定化している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	40,542人/日 (30年度)	↗	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、47,463人/日の乗客があった。これはすでに平成30年度目標の40,542人/日を6,921人/日上回っており、順調に伸びている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度及び平成27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、平成30年代後半に債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右しやすい面もある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。 モノレール乗客数は順調に伸びているものの、それは観光客数の増による影響が大きく、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> モノレール乗客数の計画目標を達成するため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。 モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等の利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。 将来的な利用環境の改善に資するため、新たに延長区間駅周辺におけるパークアンドライド需要調査や、てだこ浦西駅周辺の高架橋下の駐車場利用可能性調査等に取り組む。 関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	②公共交通利用環境の改善			
(施策の小項目)	○バス利用環境の整備			
主な取組	バス利用環境改善事業	実施計画 記載頁	82	
対応する 主な課題	○高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		20基 バス停留屋 の整備数			→	→	県
	バス停留屋の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	133,835	84,454	バス停留屋の整備を8基実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
バス停留屋の整備数			20基	8基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	バス停留屋の整備状況については、計画値20基に対し実績値8基となっている。占用物の移設調整に時間を要しているため、大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	27,000	平成29年度は、10基のバス停留屋整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。 ②バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。	①埋設物の事前調査や、占有者等の関係機関との調整により、歩道の幅員を考慮して設計手法を確定することが出来、事業を推進する事ができた。 ②設計をストックする事や、工事に着手することができ事業を推進する事ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
乗合バス利用者数	80,745 人/日 (14年度)	72,495 人/日 (27年度)	104,945 人/日	△8,280 人/日	11,698,630 人/日 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365 万t-CO ₂ (20年度)	337 万t-CO ₂ (25年度)	343 万t-CO ₂ (27年度)	↗	217 百万t-CO ₂ (26年度)
状況説明	乗合バス利用者数については、基準値(14年度)の80,745 人/日から現状値(27年度)の72,495 人/日と8,280 人/日減少している。 バス停上屋を8箇所整備実施し、バス利用環境の改善を推進することで、公共交通の利用促進に資する取り組みができ、低炭素な都市づくりに寄与することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>—</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・工事時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。</p> <p>・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。</p> <p>・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	③多様な交通手段の確保			
(施策の小項目)	○自転車利用環境の整備			
主な取組	自転車利用環境の整備	実施計画 記載頁	83	
対応する 主な課題	○環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されておらず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			0.2km 自転車走行空間明示延長	2km	2km	→	県
	整備地区選定		自転車走行位置の明示				
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	651,275	309,400	関係市町村の整備計画の遅れがあるが引き続き、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行った。 公共交通安全事業の自転車歩行者道事業において、自転車歩行者道の整備を0.6km(国道449号名護市)行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
自転車走行空間明示延長			2km	0.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	自転車道の整備延長計画2kmに対して、実績が0.6km(国道449号名護市)となっている。また、市町村の整備地区選定が遅れているため、予定箇所の自転車走行位置の明示に至っておらず、大幅遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	406,825	関係市町村の整備計画の遅れがあるが引き続き、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行った。 名護市の自転車ネットワークにおける県道部の整備に向け、詳細設計を行っている。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
・県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。	①自転車ネットワーク計画策定協議会への参加や、自転車ネットワーク計画策定の市町村担当者と調整を行い、計画策定に向けた問題解決等に取り組んだ。 サイクリングコネクトセッションを実施し、自転車の活用推進に関する情報提供、意見交換を行い、ネットワーク策定の協力を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	2市町 (26年度)	3市町 (27年度)	3市町 (28年度)	→	—
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数は、平成27年度から平成28年度では新たにに取り組む市町村の増加が無いため、平成28年度の実績は現状維持の状態である。 関係市町村において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが内部調整に時間を要しており、計画策定協議会で平成29年度も継続して計画検討を行うこととなっている。 県も市町村の計画策定に向けて、県道の幅員構成等の情報提供を行い支援していき、自転車走行空間の整備に繋げていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	—
○外部環境の変化	・関係市町村において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、内部調整に時間を要し計画策定協議会では、平成28年度中の計画策定ができなかった。 ・自転車ネットワークは市町村が策定することが大前提となっており、市町村のネットワーク計画が策定が遅れているため、県道分の自転車道の整備の進捗が図れなかった。 ・自転車利用については、交通ルール遵守の意識が十分でなく、環境の整備も進んでいない状況にある。 ・平成29年5月1日から自転車活用推進法が施行され、地方公共団体も国と適切に役割分担し、実情に応じた施策を実施することが責務として位置づけられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成29年度も継続して計画検討を行うこととなっているが、関係市町村の年度別計画に遅れがあるため協力を密に行い、早急に計画の策定を促進する必要がある。 ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間の明示を実施するため平成29年度に検討を行う。 ・自転車・歩行者と分離された通行空間の環境整備が必要であるが、そのためには、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であり、市町村の計画策定を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネクト事業」とおして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。
--